

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	社会的孤立防止事業			事業番号	03-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	福祉総務課	三河 秀行	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	2	みんなで支え合う福祉のまちをつくる	
		施策	3	多様な連携による地域福祉の推進	
予算事業名	福祉総務一般事務費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成24年度	～	終了年度	平成29年度
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第3期伊勢原市地域福祉計画 第5期伊勢原市高齢者保健福祉計画 伊勢原市障害者計画第3期障害福祉計画			計画期間	平成25年度～平成29年度 平成24年度～平成26年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災を契機に、家族や地域のつながり、絆が見直され、地域住民同士の支え合い、助け合いの重要性が再認識された。また、社会的孤立といった新たな社会問題も指摘され、地域住民相互による共助による支え合い・助け合いの仕組みづくりなど、地域福祉の推進を図る必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	生活困窮者等の社会的孤立を防止するとともに、社会的孤立による孤立死(孤独死)を未然に防止する。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・高齢者や障害者など、支援を必要とする者への民生委員児童委員による見守り活動を継続するとともに、関係団体との協議等を進め、見守り事業者数の上積みを図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	支援体制の整備	維持	維持		
	関係団体等との連携	実施	実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	地域見守り連携事業者数(累計)	34事業者	36事業者	37事業者	



事業実施(Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	関係団体との協議等を積極的に行い、事業者数の上積みを図る。			
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 事業者の直営実施	
実施結果	項目	年度		
		28年度	29年度	
	支援体制の整備	維持		
	関係団体等との連携	実施		
実施した取組の内容	・県との連携により、地域見守り協定締結事業者が増加した。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度	
			28年度	29年度
	地域見守り連携事業者数 (累計)	34事業者	54事業者	

年度		28年度 実績				29年度 実績			
内 訳	事業費合計 (a)	0	千円						千円
	国県支出金 ①	0	千円						千円
	地方債 ②	0	千円						千円
	その他特財 ③	0	千円						千円
	一般財源 (a)-①-②-③	0	千円					0	千円
国県支出金の内容									
コ ス ト	その他 特財の 内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期				
		その他							
人 件 費	正規職員	0.01	人	87	千円		人		千円
	その他の職員	0	人	0	千円		人		千円
	人件費合計 (b)	0.01	人	87	千円		人		千円
トータルコスト (a)+(b)		87		千円					千円
単 位 当 た り コ ス ト	対象 数	市民			単位				単位
	定義								
	対象数	101,635	人						
		総事業費 ／対象数	1	円					円

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	・県との連携により、地域見守り協定締結事業者を増加させることができた。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	県との連携による地域見守り協定については、県内市町村で締結していることから、他市の状況と概ね同水準である。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	高齢社会の進展に伴い、地域の支援体制づくりが必要であり、地域見守り協定締結事業者が増えることは、社会的孤立の防止に有効である。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	・県との連携により、効率的に地域見守り協定締結事業者を大幅に増加させることができた。



取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	・県との連携により、地域見守り協定締結事業者を増加させることができていたが、主要な事業者との協定締結が進んだため、上積みできる事業者数は逡減する可能性がある。
次年度取組方針		・県との連携により、地域見守り協定締結事業者を上積みする。		
所管部長による総評		<ul style="list-style-type: none"> ・事業者との地域見守り協定の締結により、市民の安全安心の確保という視点において、一定の成果を得たものと認識している。 ・引き続き、関係団体等と連携し、生活困窮者等の社会的孤立の防止に努めていく必要がある。 		